

## IV 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用している

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物については定額法によっている。

器具備品については定率法によっている。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額原価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	14,500,000		14,500,000	0
投資有価証券	189,591,700	17,652,300		207,244,000
小 計	204,091,700	17,652,300	14,500,000	207,244,000
特定資産				
助成事業積立資産	3,979,812,150	361,514,350	1,840,000	4,339,486,500
奨学生貸付金	111,382,262	25,680,000	13,939,000	123,123,262
小 計	4,091,194,412	387,194,350	15,779,000	4,462,609,762
合 計	4,295,286,112	404,846,650	30,279,000	4,669,853,762

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	207,244,000	( 207,244,000 )	( 0 )	( - )
小 計	207,244,000	( 207,244,000 )	( 0 )	( 0 )
特定資産				
助成事業積立資産	4,339,486,500	( 0 )	( 4,339,486,500 )	( - )
奨学生貸付金	123,123,262	( 0 )	( 123,123,262 )	( - )
小 計	4,462,609,762	( 0 )	( 4,462,609,762 )	( 0 )
合 計	4,669,853,762	( 207,244,000 )	( 4,462,609,762 )	( 0 )

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,702,772	2,894,674	808,098
什 器 備 品	126,020,842	91,059,772	34,961,070
合 計	129,723,614	93,954,446	35,769,168

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、以下のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	14,500,000
合 計	14,500,000